

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

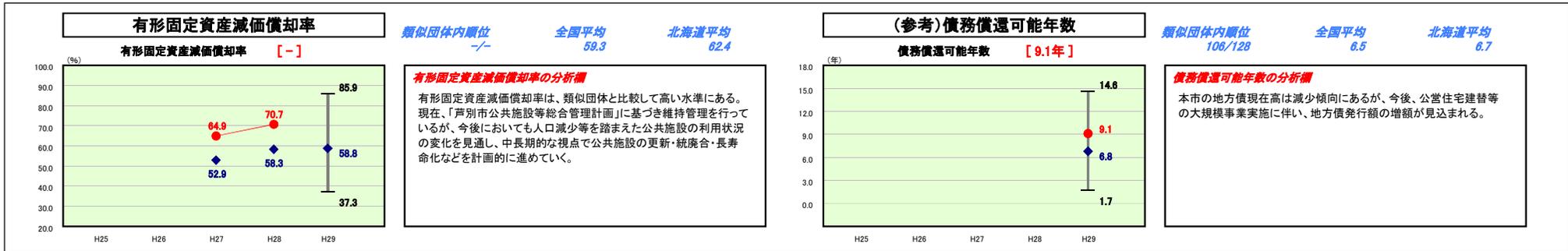
平成29年度

北海道芦別市

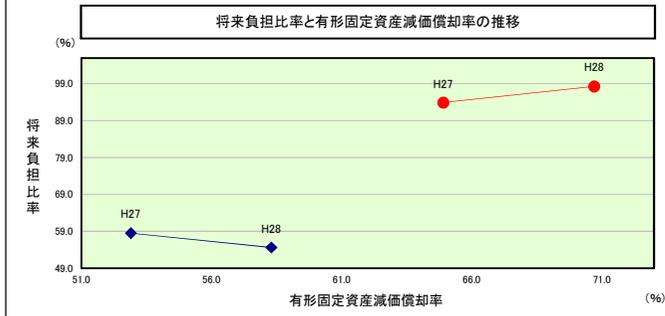
| | | | |
|--------|------------------------|----------|-------------------------|
| 人口 | 14,014 人(H30.1.1現在) | 実質赤字比率 | - % |
| うち日本人 | 13,980 人(H30.1.1現在) | 連結実質赤字比率 | - % |
| 面積 | 865.04 km ² | 実質公債費比率 | 7.6 % |
| 歳入総額 | 10,817,848 千円 | 将来負担比率 | 90.9 % |
| 歳出総額 | 10,787,056 千円 | 市町村類型 | H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1 |
| 実質収支 | 30,792 千円 | (年度毎) | H28 I-1 H29 I-1 |
| 標準財政規模 | 6,127,602 千円 | | |
| 地方債現在高 | 9,922,447 千円 | | |



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



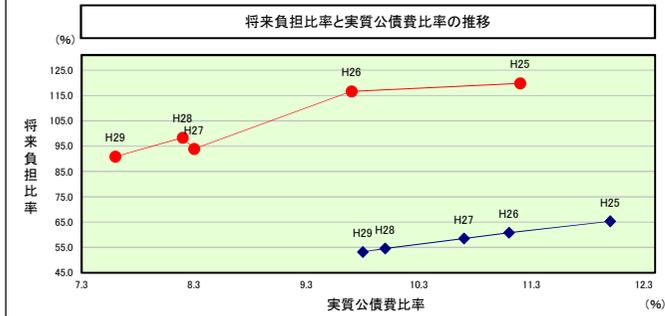
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率いずれも類似団体と比較して高い水準にある。特に、将来負担比率については、類似団体よりも高い水準が続いていることから、事務事業の縮小・廃止・統合・重点化など徹底した見直しにより、将来にわたって安定した財政運営を図っていくことが重要である。

(参考)

| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|----------|-------------|-----|-----|------|------|-----|
| 当該団体値 | 将来負担比率 | | | 93.9 | 98.3 | |
| | 有形固定資産減価償却率 | | | 64.9 | 70.7 | |
| 類似団体内平均値 | 将来負担比率 | | | 58.5 | 54.6 | |
| | 有形固定資産減価償却率 | | | 52.9 | 58.3 | |

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にあるが、実質公債費比率は減少が続いており、類似団体よりも低い水準となっている。過去5年間の将来負担比率について、基金充当可能額の減少により平成28年度決算のみ増加したが、それ以外は減少傾向にある。しかし、類似団体と比較して依然高い水準であり、今後も投資的経費等の財源確保のため起債発行額・起債残高が増加する見込みであることから、起債発行の際には事業の必要性や緊急性を検討するとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、これまで以上に財政の健全化に努める必要がある。実質公債費比率については、元利償還金の減少等により平成25年度以降は減少が続いている。

(参考)

| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|----------|---------|-------|-------|------|------|------|
| 当該団体値 | 将来負担比率 | 119.8 | 116.6 | 93.9 | 98.3 | 90.9 |
| | 実質公債費比率 | 11.2 | 9.7 | 8.3 | 8.2 | 7.6 |
| 類似団体内平均値 | 将来負担比率 | 65.3 | 60.8 | 58.5 | 54.6 | 53.2 |
| | 実質公債費比率 | 12.0 | 11.1 | 10.7 | 10.0 | 9.8 |